



Transform. Innovate. Accelerate.

デュポンは、ヘルスケア、水、先端産業など、未来を形づくる市場において、先進的ソリューションで価値を創出するリーディングカンパニーです。私たちはイノベーションを通じて社会の進歩を推進、より良い世界の実現に貢献しています。業界を変革し、人々の暮らしをより良くするイノベーター集団です。

デュポン概要

主要指標

2025年度売上高：
68億ドル

継続事業における
GAAPベースの純利益：
9,800万ドル

営業EBITDA¹：
16.3億ドル



本社：米国デラウェア州ウィルミントン



従業員数：~13,000



グローバル拠点数：~75



R&D・イノベーションセンター：19

コアバリュー



安全と人の尊重を
最優先



誠実さと責任ある行動



日々の成長と改善



顧客の期待を超える
課題解決



業界における専門性と 差別化された技術

- 高性能製品の提供
- 幅広い産業分野での豊富な実績
- 卓越したアプリケーション開発力



長期的かつ強固な 顧客との関係

- グローバルな営業・技術チームによる強固な顧客との関係
- 顧客とともに成功を実現



グローバルな規模とローカル 対応力

- 35か国での事業展開
- 顧客に近接したR&D・用途開発拠点
- グローバル製造ネットワーク



高い信頼と評価

- 業界をリードする技術・ブランド
- 業界における高い影響力
- 継続的な外部からの評価

¹ 営業EBITDAは非GAAP指標であり、継続事業のみを対象としています。最も直接的に比較可能なGAAP指標との調整については、デュポンの2025年度第4四半期および通期決算発表をご参照ください。

Healthcare & Water Technologies



Healthcare Technology

- 高成長マーケット向けに最適化された専門性の高い材料技術と先進的な製造能力
- 性能の重要性に深く向き合い続けてきた結果として築かれた、長年にわたる強固なお客様との信頼関係
- 医療機器およびバイオ・製薬市場において新たな製品設計ソリューションを可能にするアプリケーションのイノベーション



Water Technology

- 卓越した技術基盤と幅広い用途に展開できる業界を代表するブランド
- 用途別に最適化されたソリューションを提供可能にする技術ポートフォリオ
- 世界的に最も困難な水課題に取り組み続けてきた数十年にわたる技術革新の実績

Diversified Industrials



Building Technology

- 業界トップクラスの製品ポートフォリオで、住宅およびその他の市場において、新築から改修・リフォーム用途まで幅広く対応
- 地域ごとの市場ニーズに合わせた最適なローカルソリューションの提供
- 持続可能な建設・建築分野の市場をリードする役割



Industrial Technology

- 接着／耐摩擦・摩耗分野における業界トップクラスの製品ポートフォリオで、性能や安全性の向上・信頼性の確保に貢献
- OEMメーカーやサプライヤーとの協業で培った革新的なソリューションを提供
- 印刷およびフィルム業界を支える、設計からアプリケーション開発までの一貫した専門力

サステナビリティ・フレームワーク

強固なガバナンスに根差した3つの重点分野は、私たちがどのようにイノベーションを推進し、事業を運営し、従業員・パートナー、そして地域社会を支えていくかの指針となっています。

持続可能なイノベーション

私たちは、業界を変革するソリューションの開発に尽力するとともに、顧客や社会に明確な持続可能性の利益をもたらします。

変化やリスクに強い事業運営

私たちは、責任ある効率的な事業運営に取り組み、気候変動対策を積極的に行い、環境への影響を軽減することに尽力しています。

従業員・パートナーそして地域社会

私たちは、従業員・パートナーそして地域社会を支え、共に成長し、安全で包括的な環境を育むことに尽力しています。

Strong governance

当社のサステナビリティ戦略は、強固なガバナンス体制を基盤としています。このフレームワークに則って、すべての組織および事業領域に深く浸透した効果的で一貫性のある取り組みを推進します。

グループ会社概要

デュポングループ会社本社住所：〒100-6111 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

デュポン ジャパン株式会社 DUPONT JAPAN KABUSHIKI KAISHA (DJKK) 業 務 内 容： 製品の製造・輸出入・販売・研究・開発・技術サービスおよび合併会社に対する業務 設 立： 2022年11月 (1961年1月 デュポンファーイースト日本支社として発足) 代表取締役社長： 大羽 隆元 拠 点： 名古屋営業所/宇都宮事業所・テクノロジーセンター	デュポン・スペシャルティ・プロダクツ株式会社 DuPont Specialty Products Kabushiki Kaisha (DSPKK) 業 務 内 容： 製品の製造・販売・研究・開発・技術サービスおよび合併会社に対する業務 設 立： 2016年7月 代表取締役社長： 大羽 隆元 拠 点： 川崎テクノロジーセンター
DDPスペシャルティ・プロダクツ・ジャパン株式会社 DDP Specialty Products Japan Kabushiki Kaisha (DDPSPJ) 業 務 内 容： 製品の製造・輸入・販売・技術サービス及び関連研究開発 設 立： 1976年1月 代表取締役社長： 大羽 隆元 拠 点： 宇都宮事業所・テクノロジーセンター	フィルムテック・ウォーター・ジャパン株式会社 Film Tec Water Japan Kabushiki Kaisha (FTWJ) 業 務 内 容： 製品の製造・輸出入・販売・研究・開発・技術サービス 設 立： 2025年10月 代表取締役社長： 大羽 隆元 拠 点： 相馬工場・テクニカルセンター

グループ合併会社概要

デュポングループ合併会社本社住所：〒100-6111 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル株式会社 DuPont Toray Specialty Materials Kabushiki Kaisha (DTSM) 業 務 内 容： 特殊化学製品の製造・輸出入・販売・研究・開発・技術サービス 設 立： 2019年4月 (1966年12月 トーレ・シリコン株式会社として発足) 代表取締役社長： 大羽 隆元 拠 点： 名古屋営業所/宇都宮研究所・千葉工場	デュポン・スタイロ株式会社 DuPont Styro Corporation (DSC) 業 務 内 容： スタイロフォーム™、ウッドラック™等、断熱材の製造・販売・研究・開発・技術サービス 設 立： 1982年5月 代表取締役社長： 有友 完 拠 点： 大阪事務所、北海道営業所、東北営業所、九州営業所、鹿沼研究所、鹿沼工場、笠岡工場
デュポン・MCC株式会社 DUPONT-MCC CO., LTD. (DMC) 業 務 内 容： コーリアン®の製造・販売 設 立： 1986年5月 代表取締役社長： 菊地 美穂 拠 点： 富山工場	旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社 DuPont-Asahi Flash Spun Products Co., Ltd. (DAFS) 業 務 内 容： デュポン™ タイベック®及びその他不織布製品の販売加工、用途開発、技術サービス 設 立： 1995年4月 代表取締役社長： 深須 憲哉 拠 点： 宇都宮事業所

概要

2026年4月1日、デュポンはアラミド事業（以下「アラミド事業」）の売却を完了しました。本取引は、TJC LPの関連会社であるArclin（以下「TJC」）に対して実施され、税引前約12億ドルの現金収入（通常の取引調整の対象）に加え、元本3億ドルの受取手形およびNew Arclin U.S. Holding Corp.（現在Arclinのグローバル材料事業およびアラミド事業を保有）における非支配持分（評価額3.25億ドル）が含まれています。売却対象であったアラミド事業の財務結果は、比較期間を含め、デュポンの連結財務諸表において非継続事業として表示されています。2026年3月18日、当社は2026年の株主総会において、普通株式（額面金額0.01ドル）の株式併合（リバース・ストック・スプリット）を目的とした第三次修正・再表示定款の変更について承認を求める予定であることを発表しました。併合比率は1対2以上1対4以下の範囲で設定され、最終的な比率は取締役会の裁量により決定されます。本株式併合が実施された場合、発行可能株式数も当該併合比率に応じて減少することとなります。なお、本株式併合案は株主の承認を前提としており、現時点の連結財務諸表には遡及的な調整は行われていません。

2025年11月1日、デュポンは半導体およびインターコネクトソリューション事業（以下「エレクトロニクス事業」）を分離し、Qnity Electronics, Inc.（以下「Qnity」）として独立した上場企業としました。本分離は、2025年10月22日時点の株主に対してQnityの普通株式を分配する形で実施されました。本分離に伴い、エレクトロニクス事業の財務結果は、比較期間を含め、連結財務諸表において非継続事業として表示されています。

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料に記載されている一部の記述は、1933年証券法（改正を含む）第27A条および1934年証券取引法（改正を含む）第21E条の意味における将来見通しに関する記述に該当する可能性があります。将来見通しに関する記述には、「期待する」「予想する」「意図する」「計画する」「確信する」「求める」「見込む」「予定である」「可能性がある」「予測する」などの用語、またはこれらに類似する表現や否定形が含まれることが一般的です。

過去の事実に関する記述を除き、本資料に含まれるすべての記述は将来見通しに関する記述であり、その内容は程度の差こそあれ不確実性を伴い、リスク、不確実性、仮定に左右されます。これらの多くは当社の管理の及ばない要因であり、結果として実際の業績は、これらの将来見通しに関する記述に明示または暗示された内容と大きく異なる可能性があります。費用負担、ならびにその他の法規制や市場環境の変化などが含まれます。

将来見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述と実際の結果が大きく異なる要因としては、以下が挙げられますが、これらに限定されるものではありません。

エレクトロニクス事業の分離およびQnityの設立に関連して期待される利益の実現可能性（想定される税務上の取り扱いの達成、特定の負債（PFAS〔有機フッ素化合物〕に関連する過去の負債を含む）の契約上の配分およびQnityによる引受け、ならびにこれに関連する紛争、訴訟または予期せぬコストの発生を含む）、アラミド事業売却が当社の財務状態および将来業績に与える影響、ならびにDuPont、Corteva Inc.およびThe Chemours Companyの間で将来発生し得るPFAS関連費用を分担する枠組みに関連するリスクおよび費用などが含まれます。

また、PFASまたはPFOAに関連する既存または将来の訴訟（人身傷害請求や天然資源損害請求を含む）の結果、今後発生し得る環境修復義務の範囲およびコスト、ならびにPFAS関連化学物質に適用される法規制の変更も重要な要因です。さらに、エレクトロニクス事業の分離やアラミド事業売却、その他のポートフォリオ管理、買収・合併、構造改革において期待されるシナジーや効率化が実現しないリスクも含まれます。

加えて、経済、政治、規制、国際貿易、地政学的状況、軍事衝突、資本市場の変動、パンデミックやその対応措置、ならびに自然災害や気象事象など、当社および顧客・サプライヤーが事業活動を行う環境に影響を与える外部要因も、重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、原材料、エネルギー、物流コストの上昇を適切に転嫁できないリスク、地政学的摩擦や通称制限の拡大、関税や輸出管理の強化（米国規制対象製品や技術の対中輸出を含む）、事業における減損リスク、ならびに2025年11月6日に発表された20億ドル規模の自社株買いの実施に関する不確実性（実施時期、コスト、途中中止の可能性を含む）なども含まれます。

また、意図された株式併合の実施およびその効果の実現可能性、国際緊急経済権限法に基づく関税の無効化の影響、ならびに米国証券取引委員会に提出された最新のForm 10-KおよびForm 10-Q、Form 8-Kに記載されたその他のリスク要因も含まれます。

ここに列挙されていない要因も、将来見通しの実現に重大な影響を与える可能性があります。将来見通しに関する記述と実際の結果に重大な差異が生じた場合、事業またはサプライチェーンの混乱、業務上の問題、財務的損失、法的責任の発生など、当社の財務状況、業績、信用格付けまたは流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

将来見通しに関する記述に過度に依存すべきではありません。これらの記述は作成日時点のものであり、デュポンは法令により要求される場合を除き、将来見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

